令和6年度

事務事業評価シート

【監査委員事務局】

目 次 【 監査委員事務局 】

	課 名	事業名称	ページ
1	監査委員事務局	監査事務費	P1
2	監査委員事務局	公平委員経費	P4

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
監査事務局	監査事務局

事業名	監査事務費
根拠法令	地方自治法、地方公営企業法、石岡市監査委員条例

予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	監査委員費
	目	監査委員費
主な内訳		報酬、旅費、需用費

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	歳出の見直しと削減に加え、適正な歳入を確保することにより、健全な財政運営が行われています。
	施策	02 経営・財務マネジメントの充実		
目的	顧客（誰を）	各課及び財政援助団体等		
	意図（どのように）	行財政運営を公正で合理的かつ効率的なものとします。		
事業の概要		市の財務に関する事務及び経営に関する事業の管理並びに一般事務について適正かつ効率的に行われているか監査を実施します。		
事業全体としての課題		市民自らが市の財務に関する行為について監査を求める住民監査請求制度についての関心も高まっており、監査に対する期待が大きくなってきている一方、地方自治法の一部改正等により監査制度の拡充強化が図られたり、公営企業会計が適用される事業が拡大する等、事務局の役割や業務範囲も拡大しています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	公正で合理的かつ能率的な行政運営の確保に努め、行政行為の指摘にとどまらず、指導に重点を置いた監査等が実施できる体制を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	効率性、経済性、有効性の観点からの監査を実施し、監査を補助する事務職員の専門性を高めます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,458	2,336	2,720	
	決算額計(A)	2,458	2,336	2,720	
（予算区分）	義務的経費	1,350	1,350	1,350	1,350
	一般行政経費	1,844	1,657	1,696	1,731
	政策的経費	0	0	10	8
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	2	0	-2	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	3,196	3,007	3,054	3,089
執行率(A/B)		76.91%	77.69%	89.06%	0.00%
正規	職員数(人)	3.60	3.20	2.60	
	人件費(C)	26,165	23,258	18,897	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		28,623	25,594	21,617	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇定期監査 ◇例月出納検査 ◇決算審査 ◇健全化判断比率等審査	◇定期監査 ◇例月出納検査 ◇決算審査	◇定期監査 ◇例月出納検査 ◇決算審査	定期監査 例月出納検査 決算審査
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	監査実施回数		定期監査（学校監査含む）					件	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			41	42	37	40	39	40	
	実績値(b)		42	41	42					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		608	608	598					
	コスト	内訳		監査委員報酬						
		職員数(人)		1.60	1.50	1.20				
		人件費(d)		11,629	10,902	8,722				
フルコスト(c+d)(f)		12,237	11,510	9,320						
単位コスト(f/b)		291.36	280.73	221.90						
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	監査実施回数		例月出納検査（水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業検査含む）1回/月					件	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			12	12	12	12	12	12	
	実績値(b)		12	12	12					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		473	472	464					
	コスト	内訳		監査委員報酬						
		職員数(人)		1.30	1.10	0.90				
		人件費(d)		9,449	7,995	6,542				
フルコスト(c+d)(f)		9,922	8,467	7,006						
単位コスト(f/b)		826.83	705.58	583.83						
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	監査実施回数		決算審査 10会計					件	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			10	10	10	10	10	10	
	実績値(b)		11	10	10					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		271	270	265					
	コスト	内訳		監査委員報酬						
		職員数(人)		0.70	0.60	0.50				
		人件費(d)		5,088	4,361	3,634				
フルコスト(c+d)(f)		5,359	4,631	3,899						
単位コスト(f/b)		487.18	463.10	389.90						

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	監査実施率		監査実施計画数 ÷ 監査実施数				%	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和13年度	
		目標値(a)		100	100	100		100	
		実績値(b)	100	100	100				
		達成率(b/a)		100%	100%				
達成率の評価		達成できた	達成できた						
成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標②								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0			
		実績値(b)	0	0	0				
		達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		監査を実施することにより、市の行財政運営の効率化や経済性、有効性の向上が図れるものであり、市の政策体系と密接に結びついています。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		監査を実施することにより、市の行財政運営の効率化や経済性、有効性の向上が図れるものであり、様々な分野を下支えすることで、基本理念に適合した事業となっています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		地方自治法、地方公営企業法等に基づき行っています。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
		監査を実施することにより、市の行財政運営の効率化や経済性、有効性の向上が図れるものであり、市の様々な事業実施にあたり、間接的ではありますが、人口減少対策として寄与しています。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
		監査実施計画をすべて実施することで、公正で合理的かつ能率的な行政運営の確保に効果が生じています。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		活動指標（アウトプット）と成果指標（アウトカム）は、監査の実施回数を基としており、有効につながっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
		研修会に参加したり書籍等を購入することで、他自治体の状況や制度改正等を知ることができ、当市の現状把握を行う参考等になっています。	● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	監査の対象は地方自治法で規定されているため、事業の見直しを図ることはできません。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	監査委員数、監査委員事務局員数ともに削減することはできず、適切であると言えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	<p>目標値とした監査実施率100%を達成することができました。 なお、監査等を実施し意見書等を報告することで、各課の気づきにもつながり、広く健全な財政運営に寄与しています。</p>			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>次年度の事務事業の参考として、各課において監査及び審査等の結果報告が活用されています。引き続き、効率的な監査事務の執行に努めるとともに、監査事務の充実を図るため、随時監査の実施や監査業務の専門性を高めていく必要があります。 また、市民の住民監査請求制度への関心が高まっていることから、監査委員及び補助事務職員の専門的知識の向上に努めなければなりません。</p>			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
監査事務局	監査事務局

事業名	公平委員経費
根拠法令	地方公務員法、石岡市及び事務組合公平委員会規約

予 算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	公平委員会費
主な内訳		報酬、需用費、負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	09 チャレンジする市役所（行財政改革大綱）	施策としての あるべき 将来の姿	市政に関する情報を多様な手段により的確に発信することで、市民が市政に関心を持ち、開かれたまちになっています。
	施策	06 開かれた市政の実現		
目的	顧客 (誰を)	市職員及び一部事務組合職員		
	意図 (どのように)	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、必要な措置を執ります。		
事業の概要		地方公共団体職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障する目的で、次の事務を行います。 (1) 職員の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し、必要な措置を執る。 (2) 職員に対しての不利益処分についての審査請求に対する裁決又は決定をする。 (3) 職員の苦情を処理する。		
事業全体としての課題		国の公務員制度改革に伴う人事評価制度の導入や職員の定員管理の適正化等に伴い、措置要求や苦情の申立ての発生（増加）が予想されますが、案件が少ないため実際に措置要求、審査請求が提出された場合の対応が難しいです。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	公務員制度改革など、時代の変化に対応すべく判例等を研究し、地方公共団体職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	研修会等を通じて公平委員及び事務職員の知識の向上を図ります。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	720	711	957	
	決算額計(A)	720	711	957	
（予算区分）	義務的経費	242	242	242	328
	一般行政経費	775	944	904	869
	政策的経費	0	0	14	12
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	-2	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,017	1,186	1,158	1,209
執行率(A/B)		70.80%	59.95%	82.64%	0.00%
正規	職員数(人)	0.40	0.80	1.40	
	人件費(C)	2,908	5,815	10,176	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		3,628	6,526	11,133	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇公平委員会開催 ◇総会・研修会等への参加	◇公平委員会開催 ◇総会・研修会等への参加	◇公平委員会開催 ◇総会・研修会等への参加	公平委員会開催 総会・研修会等への参加
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	公平委員会の開催回数		公平委員会の開催回数					回	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1	
	実績値(b)		4	4	5					
	達成率(b/a)			400.00%	500.00%					
	決算額(c)		120	140	222					
	コスト	内訳		公平委員報酬						
		職員数(人)		0.40	0.80	1.00				
		人件費(d)		2,908	5,815	7,268				
フルコスト(c+d)(f)		3,028	5,955	7,490						
単位コスト(f/b)		757.00	1,488.75	1,498.00						
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	研究会等参加回数		事例研究会・研修会等への参加回数					回	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1	
	実績値(b)		0	0	3					
	達成率(b/a)			0.00%	300.00%					
	決算額(c)		0	0	33					
	コスト	内訳		-						
		職員数(人)		0.00	0.00	0.20				
		人件費(d)		0	0	1,454				
フルコスト(c+d)(f)		0	0	1,487						
単位コスト(f/b)				495.67						
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	上部団体総会参加回数		上部団体が開催する公平委員会総会への参加回数					回	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1	
	実績値(b)		0	0	3					
	達成率(b/a)			0.00%	300.00%					
	決算額(c)		0	0	33					
	コスト	内訳		-						
		職員数(人)		0.00	0.00	0.20				
		人件費(d)		0	0	1,454				
フルコスト(c+d)(f)		0	0	1,487						
単位コスト(f/b)				495.67						

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	事案等の審査及び必要な措置の執行率	事案数（措置要求、不服申立て、人事規則の改正、職員団体の登録事項変更等含む） ÷ 事案の処理数（審査・採決・措置等執行数等）					%	令和13年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和13年度
		目標値(a)		100	100	100			100
		実績値(b)	100	100	100				
		達成率(b/a)		100%	100%				
達成率の評価		達成できた	達成できた						
成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標②								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和0年度
		目標値(a)		0	0	0			
		実績値(b)	0	0	0				
		達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	公平委員会の円滑な運営を行うことで、組織や人事配置の適正化が期待されることから、市の政策体系と密接に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	公平委員会の円滑な運営により、組織や人事配置の適正化が期待されることから、職員が働きやすい環境を整備することに寄与する等、すべての分野を下支えするものとして基本理念に合致します。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	法定事務であるため、市の関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	公平委員会の円滑な運営により、地方公共団体職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障することで、職場環境に影響があることから、間接的ではありますが、人口減少対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	事案をすべて処理することで、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障することに効果が生じています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	活動指標（アウトプット）と成果指標（アウトカム）は、公平委員会で取り扱う事案を基としており、有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	研修会に参加したり書籍等を購入することで、他自治体の状況や制度改正等を知ることができ、当市の現状把握を行う参考等になっています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	法定事務であるため、事業の見直しを図ることはできません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	公平委員数、事務職員数ともに削減することはできず、適切であると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	事案等の審査及び必要な措置の執行率は、目標値とした100%を達成することができました。なお、事案等をすべて実施することで、職員が働きやすい環境整備等に寄与しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	公平委員会が円滑に運営できるよう、引き続き勤務条件等について情報収集や知識を高めていく必要があります。また、審査請求に関する業務が円滑に遂行できるよう、研修会や意見交換等に積極的に参加し、委員及び事務職員の知識を高めていく必要があります。			